

四半期報告書

(第84期第2四半期)

自 平成29年7月1日

至 平成29年9月30日

クニミネ工業株式会社

東京都千代田区岩本町一丁目10番5号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営上の重要な契約等 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 4
- (2) 新株予約権等の状況 4
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 4
- (4) ライツプランの内容 4
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 4
- (6) 大株主の状況 5
- (7) 議決権の状況 5

2 役員の状況 5

第4 経理の状況 6

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 7
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 9
 - 四半期連結損益計算書 9
 - 四半期連結包括利益計算書 10
- (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 11

2 その他 15

第二部 提出会社の保証会社等の情報 16

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年11月2日
【四半期会計期間】	第84期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）
【会社名】	クニミネ工業株式会社
【英訳名】	KUNIMINE INDUSTRIES CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 國峯 保彦
【本店の所在の場所】	東京都千代田区岩本町一丁目10番5号
【電話番号】	03（3866）7255
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 管理部長 川島 利昭
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区岩本町一丁目10番5号
【電話番号】	03（3866）7256
【事務連絡者氏名】	管理部 経理課長 勢藤 大輔
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第83期 第2四半期連結 累計期間	第84期 第2四半期連結 累計期間	第83期
会計期間	自平成28年 4月1日 至平成28年 9月30日	自平成29年 4月1日 至平成29年 9月30日	自平成28年 4月1日 至平成29年 3月31日
売上高 (千円)	5,770,641	6,115,754	12,930,314
経常利益 (千円)	465,015	656,956	1,718,338
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益 (千円)	296,441	429,857	1,190,931
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△9,440	589,565	1,324,838
純資産額 (千円)	14,333,399	15,875,449	15,549,651
総資産額 (千円)	17,051,712	18,788,280	18,516,249
1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	22.14	32.59	89.36
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	82.8	83.1	82.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	578,626	426,053	1,895,805
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△515,898	△254,470	△1,370,195
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△278,269	△272,765	△407,164
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高 (千円)	4,863,796	5,360,685	5,475,752

回次	第83期 第2四半期連結 会計期間	第84期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成28年 7月1日 至平成28年 9月30日	自平成29年 7月1日 至平成29年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	14.78	17.98

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額について、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、鉱工業生産は世界的な製造業サイクルの好転を受けて輸出が増加を続ける中、国内需要も底堅さを増しており、個人消費においても雇用所得環境の改善を背景に堅調な推移が続いております。また、設備投資においても企業収益の改善を受けて、緩やかに回復しております。

このような状況下、当社グループにおきましては、主要納入先のうち、鋳物業界は、自動車の国内生産台数が好調に推移しており、土木建築業界は、新設住宅着工戸数の伸びは頭打ちとなっているものの、低金利で推移する住宅ローンや良好な雇用所得環境に支えられれば横這いで推移するなど、全体として回復基調にありました。

このような背景のもと、当社グループは、これまでの海外展開への取り組みや震災復興需要関連等を取り込むとともに、為替相場の影響を受ける原材料において価格変動を最小限に抑える取り組みに注力し、売上高および収益の確保に努めてまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、ベントナイト事業部門および化成品事業部門が増収増益でアグリ事業部門の減収減益を補い、売上高は61億15百万円（前年同期比 6.0%増）、営業利益は5億73百万円（同 22.0%増）となりました。経常利益は前期の為替差損67百万円が当期は3百万円の為替差益に転じたこと等により6億56百万円（同 41.3%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億29百万円（同 45.0%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① ベントナイト事業

鋳物関係は、商用車をはじめとする自動車国内生産台数が増加傾向にあること等により、大幅に増収となりました。土木建築関係は、地熱向けおよび復興需要関連が一服したこと等により、若干の減収となりました。ペット関係は、前期末に需要の前倒しがあったこと等により、減収となっております。

この結果、当セグメントの売上高は45億5百万円（前年同期比 4.9%増）、セグメント利益は6億46百万円（同 16.6%増）となりました。

② アグリ事業

主たる農薬分野において、ベントナイト販売が好調に推移したため、売上高はほぼ横這いでありましたが、殺虫・殺菌剤の受託が減少し減益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は8億51百万円（同 0.3%減）、セグメント利益は13百万円（同 52.7%減）となりました。

③ 化成品事業

ファインケミカルにおいてクニピアが一般工業用途としての輸出向けにおいて好調であったことや、環境保全処理剤等も堅調に推移したことにより全体として増収となり、前期に新設した設備の減価償却費の増加等を補い、増益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は7億58百万円（同 22.2%増）、セグメント利益は1億34百万円（同44.1%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」）は、前連結会計年度末に比べ1億15百万円減少し、53億60百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、4億26百万円（前年同期比26.4%減）となりました。これは、税金等調整前四半期純利益が前年同期の4億49百万円から6億44百万円に増加したものの、売上債権が前年同期の1億75百万円の減少から91百万円の増加に転じた他、たな卸資産が前年同期の80百万円の減少から18百万円の増加に転じたこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、2億54百万円（前年同期比50.7%減）となりました。これは、主に、有形固定資産の取得による支出が前年同期の4億59百万円から1億99百万円に減少したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、2億72百万円（前年同期比2.0%減）となりました。これは、主に、配当金の支払額が前年同期の2億67百万円から2億63百万円に減少したこと等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、90百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、当第2四半期連結累計期間において、重要な変更はありません。

当社グループは、創業以来70年以上にわたり蓄積した知見と技術を活かし、更なる高付加価値商品の開発・販売と省人化を主眼に置き、ペントナイト本来の性能を最大限に活かした付加価値製品の開発と高収益化の事業構造を構築するため、平成28年度を初年度とする3カ年中期経営計画を策定しております。

この中期経営計画は、当社グループが長期にわたり発展・成長するために重要なものであります。日本経済を取り巻く環境は不透明さを増しつつあり、今後一層の厳しさが予想されますが、長期的展望のもと積極的に中期経営計画を実行し、事業展開を図っていく所存であります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループは、運転資金および設備資金につきましては、内部資金または金融機関からの借入金により資金調達をすることとし、安定的な資金調達により十分な流動性を確保することを方針としております。このうち、借入による資金調達につきましては無借金を維持しておりますが、金融機関とコミットメントライン契約10億円を設定し、資金調達の機動性および安定性を確保しております。特に、短期の運転資金につきましては、金融機関より決算期を超えない範囲で完済することを基本として資金調達をすることとしております。

(7) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の経営環境及び入手可能な情報に基づき、最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、当社グループをとりまく経営環境は今後も厳しい状況が続くものと考えられます。このような状況下で、当社グループといたしましては、「(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し」にも記載しましたとおり、戦略的課題に重点的に取り組むことで、他社との差別化を図って、高収益化構造を実現することを最優先課題として考えております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月2日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,450,000	14,450,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	14,450,000	14,450,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	—	14,450,000	—	1,617,800	—	2,217,110

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
クミネエンタープライズ株式会社	神奈川県横浜市鶴見区岸谷1丁目21-28	4,542	31.43
クミネ工業取引先持株会	東京都千代田区岩本町1丁目10-5	745	5.16
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	465	3.21
日本化薬株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目1-1	438	3.03
クマイ化学工業株式会社	東京都台東区池之端1丁目4-26	329	2.28
ラサ商事株式会社	東京都中央区日本橋蛸殻町1丁目11-5	325	2.24
日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本マスタートラスト 信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目6-6 (東京都港区浜松町2丁目11-3)	306	2.11
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	300	2.07
日本マスタートラスト信託銀行株式会 社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	246	1.70
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託 銀行株式会社)	東京都千代田区大手町1丁目5-5 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	210	1.45
計	—	7,908	54.73

(注) 提出会社であるクミネ工業株式会社は、自己株式を1,261千株(8.73%)所有しております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,261,600	—	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,180,700	131,807	同上
単元未満株式	普通株式 7,700	—	—
発行済株式総数	14,450,000	—	—
総株主の議決権	—	131,807	—

② 【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) クミネ工業(株)	東京都千代田区岩 本町1丁目10-5	1,261,600	—	1,261,600	8.73
計	—	1,261,600	—	1,261,600	8.73

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,549,688	4,460,202
受取手形及び売掛金	3,889,821	3,981,759
有価証券	1,338,377	1,402,505
商品及び製品	309,730	314,777
仕掛品	246,166	337,829
原材料及び貯蔵品	1,068,149	989,624
その他	138,719	129,306
流動資産合計	11,540,653	11,616,004
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,706,674	1,689,572
機械装置及び運搬具（純額）	1,365,041	1,374,512
土地	1,780,254	1,780,254
リース資産（純額）	49,602	44,039
その他（純額）	92,039	131,733
有形固定資産合計	4,993,612	5,020,113
無形固定資産	104,686	90,114
投資その他の資産	※2 1,877,297	※2 2,062,048
固定資産合計	6,975,595	7,172,275
資産合計	18,516,249	18,788,280
負債の部		
流動負債		
買掛金	824,673	716,370
未払法人税等	357,101	196,553
賞与引当金	138,651	131,455
その他	571,290	713,582
流動負債合計	1,891,716	1,757,962
固定負債		
退職給付に係る負債	11,545	12,456
閉山費用引当金	504,248	512,367
資産除去債務	23,494	23,494
その他	535,593	606,550
固定負債合計	1,074,881	1,154,869
負債合計	2,966,598	2,912,831

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,617,800	1,617,800
資本剰余金	2,794,107	2,794,107
利益剰余金	10,818,694	10,984,784
自己株式	△371,313	△371,313
株主資本合計	14,859,289	15,025,378
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	380,724	553,021
繰延ヘッジ損益	△3,769	2,336
為替換算調整勘定	60,367	37,189
その他の包括利益累計額合計	437,322	592,547
非支配株主持分	253,039	257,523
純資産合計	15,549,651	15,875,449
負債純資産合計	18,516,249	18,788,280

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	5,770,641	6,115,754
売上原価	4,008,625	4,160,222
売上総利益	1,762,015	1,955,532
販売費及び一般管理費	※ 1,292,327	※ 1,382,420
営業利益	469,688	573,111
営業外収益		
受取利息	2,343	5,543
受取配当金	51,451	71,184
貸倒引当金戻入額	1,295	—
為替差益	—	3,684
その他	11,804	7,435
営業外収益合計	66,895	87,848
営業外費用		
支払利息	1,600	1,917
コミットメントフィー	1,487	1,481
為替差損	67,139	—
その他	1,341	603
営業外費用合計	71,568	4,002
経常利益	465,015	656,956
特別利益		
固定資産売却益	8,499	1,559
投資有価証券売却益	—	27
特別利益合計	8,499	1,587
特別損失		
固定資産除却損	23,801	14,363
特別損失合計	23,801	14,363
税金等調整前四半期純利益	449,713	644,181
法人税、住民税及び事業税	132,271	182,991
法人税等調整額	12,471	17,717
法人税等合計	144,742	200,709
四半期純利益	304,971	443,471
非支配株主に帰属する四半期純利益	8,529	13,614
親会社株主に帰属する四半期純利益	296,441	429,857

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
四半期純利益	304,971	443,471
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△187,009	172,296
繰延ヘッジ損益	△5,371	6,105
為替換算調整勘定	△122,030	△32,309
その他の包括利益合計	△314,411	146,093
四半期包括利益	△9,440	589,565
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	17,806	585,081
非支配株主に係る四半期包括利益	△27,247	4,483

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	449,713	644,181
減価償却費	272,946	307,569
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,295	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5,401	△7,195
受取利息及び受取配当金	△53,795	△76,727
支払利息	1,600	1,917
為替差損益 (△は益)	62,860	1,989
固定資産除却損	23,801	14,363
売上債権の増減額 (△は増加)	175,075	△91,216
たな卸資産の増減額 (△は増加)	80,270	△18,149
仕入債務の増減額 (△は減少)	△140,328	△108,677
その他	18,007	18,759
小計	883,456	686,814
利息及び配当金の受取額	53,157	76,727
利息の支払額	△1,602	△1,918
法人税等の支払額	△356,385	△335,569
営業活動によるキャッシュ・フロー	578,626	426,053
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△459,824	△199,535
無形固定資産の取得による支出	△12,390	△3,196
投資有価証券の取得による支出	△8,240	△7,867
その他	△35,443	△43,871
投資活動によるキャッシュ・フロー	△515,898	△254,470
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△10,709	△9,369
配当金の支払額	△267,560	△263,395
財務活動によるキャッシュ・フロー	△278,269	△272,765
現金及び現金同等物に係る換算差額	△286,069	△13,883
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△501,611	△115,067
現金及び現金同等物の期首残高	5,365,407	5,475,752
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 4,863,796	※ 5,360,685

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形割引高	106,309千円	83,876千円

※2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
投資その他の資産	173千円	173千円

3 当社は、資金調達の機動性および安定性の確保を目的として、取引金融機関4社とコミットメントライン契約を締結しております。当該契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
コミットメントラインの総額	1,000,000千円	1,000,000千円
借入実行残高	－ 千円	－ 千円
差引額	1,000,000千円	1,000,000千円

なお、上記の契約には、次の財務制限条項が付されております。

- ① 各連結会計年度末における当社の単体貸借対照表の純資産の部の金額を、直前の決算期のお金の75%以上に維持すること。
- ② 各連結会計年度末における当社の単体損益計算書の経常損益が、2期（または3期）連続して経常損失とならないこと。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
発送運賃	506,592千円	537,481千円
賞与引当金繰入額	41,709千円	44,035千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	4,054,090千円	4,460,202千円
預入期間が6ヶ月を超える定期預金	△393,309千円	△447,913千円
有価証券(MMF)	1,203,015千円	1,348,396千円
現金及び現金同等物	4,863,796千円	5,360,685千円

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	267,768	20	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	263,767	20	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ベントナイト ト事業	アグリ 事業	化成品 事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,295,244	854,416	620,980	5,770,641	—	5,770,641
セグメント間の内部売上 高又は振替高	30,005	—	34,682	64,687	(64,687)	—
計	4,325,249	854,416	655,662	5,835,329	(64,687)	5,770,641
セグメント利益	554,016	28,155	93,036	675,209	(205,520)	469,688

(注) 1. セグメント利益の調整額△ 205,520千円には、セグメント間取引消去 365千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△ 242,891千円及び棚卸資産の調整額 37,005千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間（自平成29年4月1日 至平成29年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ベントナイト ト事業	アグリ 事業	化成品 事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,505,294	851,659	758,799	6,115,754	—	6,115,754
セグメント間の内部売上 高又は振替高	32,307	—	37,150	69,457	(69,457)	—
計	4,537,602	851,659	795,949	6,185,212	(69,457)	6,115,754
セグメント利益	646,129	13,305	134,095	793,530	(220,419)	573,111

(注) 1. セグメント利益の調整額△ 220,419千円には、セグメント間取引消去△ 450千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△ 279,261千円及び棚卸資産の調整額 59,292千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	22円14銭	32円59銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	296,441	429,857
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	296,441	429,857
普通株式の期中平均株式数(株)	13,388,423	13,188,383

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月2日

クニミネ工業株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原口 隆志 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大島 充史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているクニミネ工業株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、クニミネ工業株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。